

施策名：急速に進化する情報通信技術の普及・活用

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた I o T プロジェクト推進事業	情報政策課	1 / 5
I T 人材確保支援事業	情報政策課	2 / 5
姫島 I T アイランド構想推進事業	情報政策課	3 / 5
電気通信格差是正事業	情報政策課	4 / 5
モバイルワーク推進事業	情報政策課	5 / 5

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	おおいた I o T プロジェクト推進事業		事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	I o T (Internet of Things) ・ビッグデータ・A I (人工知能) 等先進的 I T 技術の活用による有望成長市場の創出 (第4次産業革命) が世界的に進み、日本でも政府主導の取組が進むなか、地域の中小企業等においては先進的 I T 技術の活用が進んでいない状況にある。	事業の目的	県内企業の I o T ・ビッグデータ・A I のビジネス活用促進を図るため、大分県 I o T 推進ラボを運営し、シーズとニーズのマッチングや有望プロジェクトへの助成などを行うことにより、大分県版第4次産業革命 "OITA4.0、" を具体化する先進事例の創出を進める。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
I o T プロジェクトの支援	①	50,000	総コスト	106,822	92,386	93,994
① I o T を活用したサービスの製品化など、ビジネス性を有しかつ地域課題を解決するプロジェクトを実施するコンソーシアムに対する補助 (全5件)	②	12,250	事業費	66,822	52,386	53,994
② 行政課題解決のためのデータ収集や調査研究に係る委託 (全2件)	③	5,737	(うち一般財源)	26,019	23,041	26,129
オープンデータ手法に関する調査研究及び、県内の優良事例を県内外へ展開するためのマッチング促進を実施	④		人件費	40,000	40,000	40,000
③ 先進セミナーの開催等 I o T プロジェクトの紹介・周知 (全6回)	計	67,987	職員数 (人)	4.00	4.00	4.00
I o T の県内外での取組事例紹介などを行うフォーラムや、データ活用に関する勉強会等の開催						

活動指標	指標名 (単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成 (元年度)	評価割合	指標名 (単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成 (元年度)	評価割合	評価
	I o T プロジェクトに対する補助件数 (件)	目標値		6	5	5	5	74%	I o T 先進セミナー等の開催件数 (件)	目標値	4	4	4	4	
実績値			5	5			実績値			7	6				
達成率			83.3%	100.0%			達成率			175.0%	150.0%				
I o T プロジェクトに係る委託件数 (件)	目標値		2	3	2	2	18%		目標値						
	実績値		3	2					実績値						
	達成率		150.0%	66.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成 (元年度)	評価	事業の成果
I o T プロジェクト認定件数 (件)	目標値		11	11	11	11	a	I o T 推進ラボにおいて、製造業、農林水産業など様々な分野の課題 (ニーズ)、I o T 等の技術 (シーズ) を持つ企業等とのマッチングや、フォーラム開催等普及啓発を行ったことにより、合計14件の I o T プロジェクト認定を達成し、県内企業の I o T への取組を促すことができた。
	実績値		22	14				
	達成率		200.0%	127.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 全産業において喫緊の課題である人手不足対策に資する手段としての I o T や A I、ロボットといった先端技術の活用 プロジェクトの普及による県内産業の生産性向上等への貢献と地場企業等の新ビジネス拡大 業務内容のシステム化等を検討できる人材の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「第4次産業革命」時代に即した県内企業のビジネスモデルの転換の促進 "OITA4.0、" の取組を加速することによる生産性の向上や新たなビジネス展開の推進 大企業とのマッチングや先進セミナー等での成果報告を通じた I o T プロジェクト取組事例の横展開 業務のシステム化に必要な具体検討項目等についての人材育成研修会の開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	IT人材確保支援事業		事業期間	平成29年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	IOTの拡がりなどにより様々な業種でIT人材が求められている。加えて人手不足により全国的にIT人材が不足していることから、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を実現するためにはIT人材の確保育成が課題である。	事業の目的	IT人材の確保・育成を図るため、小中学校向けのプログラミング体験、高校生向けのワークショップ、高校向けIT業界紹介出前授業、社会人向けの育成事業や人材交流など、各年代層に応じた施策を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①アプリケーション等開発人材育成支援事業 県内IT企業の現役技術者による即戦力人材育成事業への支援	①	4,500	総コスト	25,875	25,583	29,422
②IT人材交流促進事業 IT人材塾の開催(全7回)、県内外IT企業の交流事業への支援(3件)	②	3,993	事業費	10,875	10,583	14,422
③未来のIT技術者発見事業 小中学生対象のプログラミング体験教室開催(姫島村、別府市、臼杵市)	③	3,295	(うち一般財源)	5,843	6,052	8,718
高校生対象のワークショップの開催(3日間)、IT業界出前授業の開催(3校)	④	1,624	人件費	15,000	15,000	15,000
④情報セキュリティ人材育成事業 情報セキュリティセミナー(1回)、資格取得対策講座(2回)の開催	計	13,412	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	a	アプリ等開発人材育成支援事業参加者の修了割合(%)	目標値	70.0	70.0	70.0		70.0	34%	未来のIT技術者発見事業における参加者数(人)	目標値	90	80		
実績値			66.7	64.7			実績値	88			79				
達成率			97.8%	98.8%			達成率	95.3%			92.4%				
IT人材塾参加者の卒塾割合(%)		目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	30%	情報セキュリティセミナーへの参加者数(人)	目標値		100	100	100	12%	
		実績値	74.0	79.0					実績値		88				
		達成率	98.7%	105.3%					達成率		88.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
a	未来のIT技術者発見事業参加者の中でプログラミング、IoTへの興味が向上した者の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	a	プログラミング体験教室では実際に車ロボットを動かすなど子どもたちの興味を惹きつける内容で実施し、参加者の満足度やプログラミングに対する興味が100%となりITに触れるきっかけづくりができた。また、アプリ等開発人材育成支援事業は、県内IT企業で働く人材の輩出にもつながった。
		実績値	94.3	94.5				
		達成率	94.3%	94.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大分県版第4次産業革命「OITA 4.0」を支える基盤である「IT人材」の育成強化 人手不足が進む中、県外IT企業・人材との連携推進 サイバー攻撃が巧妙化・複雑化する中、ITによる技術的対策だけでなく、適切な情報管理、従業員の意識向上の取組が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 即戦力となるIT人材の確保を支援するとともに、子どもの頃からITへの興味関心を高める教育を充実するなど、世代別・体系的なIT人材育成施策の展開 人材の裾野を広げるため、県内外のIT人材の交流を促進 中小ユーザ企業において継続的かつ日常的にセキュリティ対策を推進できる人材の育成施策を実施 		継続・見直し		

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	姫島ITアイランド構想推進事業		事業期間	平成30年度～令和元年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の更なる推進を図るためには、県外からIT企業・IT人材を呼び込めるモデルとなる取組創出が求められる。 姫島村では、進学就職などで、若い世代を中心に人口流出が進んでいる中、主要産業である水産業も低迷、新たな雇用の場創出が喫緊の課題となっている。</p>	事業の目的	<p>離島や過疎地域等の条件不利地域において、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を象徴する取組を創出し、県外からの活力(IT企業・人材)の呼び込みを加速化させるため、姫島村をモデルに「姫島=ITの島」としてのブランディングを進める「姫島ITアイランド構想」を推進するための施策を一体的に実施する。</p>
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
① IT企業・人材の誘致定着に向けた基盤整備 村が実施するコワーキングスペース等整備への補助(全1件) その他、村が実施するIT企業の定着に資する環境整備への補助(全1件) ② 先駆的なプロジェクトの創出への支援 企業が実施する姫島村の課題解決に向けた先駆的なプロジェクトへの支援(全1件) ③ IT関連イベントの開催、首都圏等に向けた姫島ITアイランド構想の情報発信	①	56,000	総コスト		68,603	42,621
	②	20,000	事業費		58,603	32,621
	③	4,301	(うち一般財源)		53,965	17,711
	④		人件費		10,000	10,000
	計		80,301	職員数(人)		1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	a	IT企業・人材の誘致定着に向けた基盤整備補助件数(件)	目標値			2			70%	IT関連イベントの開催件数(件)	目標値			4		4	
実績値					2			4									
達成率					100.0%			100.0%									
先駆的なプロジェクトの創出補助件数(件)		目標値			1	2	2	25%	目標値								
		実績値			1				実績値								
		達成率			100.0%				達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
a	IT企業の姫島における事業実施件数(累計)	目標値		4	8	8	a	コワーキングスペースをはじめとする拠点整備や、企業による先駆的なプロジェクト創出への支援により合計4件の事業実施に結びついた。加えて、IT関連イベントの開催や県外に向けての情報発信を行ったことにより、「姫島=ITの島」としてのブランディングが出来た。
		実績値		4				
		達成率		100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 条件不利地域であることから、企業は人材確保に苦慮 県外企業、技術者や学生等へ魅力を伝えていくとともに、県外の人材との交流を図ることが重要 更なる企業や人材を呼び込むためには、姫島の持つ強みを活かした魅力を創出し、他地域との差別化を図ることが必要 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> フリーランスやIT企業による開発合宿の誘致 県外学生を対象としたバスツアー開催等による更なる人材の呼び込み ITの島にふさわしい魅力的な教育環境づくり

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	電気通信格差是正事業		事業期間	平成 3 年度 ~ 令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用				
総合評価	C		事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成31年3月末現在、県下には33地区の携帯電話の不感地域があり、このような地域では、整備が完了した地域との通信格差が生じており、特に緊急時や防災面での対策が求められている。	事業の目的	市町村が行う移動通信用鉄塔施設整備事業に対して、携帯電話不感地域の解消を図るため、国とともに補助を実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①移動通信用鉄塔施設整備事業 移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成	①	25,189	総コスト	47,800	2,000	29,244
	②		事業費	45,800		27,244
	③		(うち一般財源)	6,542		3,892
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計	25,189	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業実施箇所数(箇所)	目標値		1	1	1		80%	目標値						
実績値			2	0			実績値								
達成率			200.0%	0%			達成率								
情報交換など不感地域解消への働きかけ(市町村数)	目標値		7	7	7		20%	目標値						C	
	実績値		7	7				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
携帯電話利用可能エリア世帯数(世帯)	目標値		486,535	486,535	486,535		a	元年度要望箇所前倒しを検討したものの、地元ニーズとマッチングせず要望そのものを取り下げざるを得なかった。携帯電話事業者へ働きかけを行いR2年度の玖珠町、豊後大野市事業要望につなげた。県内全世帯で携帯電話が使用できる、世帯カバー率100%に向けて引き続き解消に取り組んでいく。
	実績値		486,377	486,388				
	達成率		99.97%	99.97%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・残されている携帯電話不感地域の解消	今後の事業方針 ・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、事業者が独自に整備する際の公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進 ・携帯電話は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤であるため、市町村と連携して携帯電話事業者各社へ積極的に働きかけながら、施設の整備を促進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	モバイルワーク推進事業	事業期間	平成29年度～令和 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課	評価者	情報政策課長 安藤 善之
				施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	現状、現場対応する職員からは、「その場ですぐに関係資料を見せることができない」や、「庁内外間で画像やデータをリアルタイムに共有できない」などの意見があり、現場対応の効率性が欠如している。	事業の目的	多様化・高度化する県民ニーズに対し行政サービスの向上を図るため、農業・観光・災害など各分野でタブレット端末を活用し、直接県民・企業に接する職員の現場対応力を強化する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①タブレット端末を利用したモバイルワーク セキュリティを確保した上で庁外から庁内データにアクセスできる環境を整備 ②グループウェアのスマートフォン利用環境の整備 職員所有のスマートフォンで庁外からグループウェアに接続できる環境を整備	①	23,067	総コスト	24,410	38,806	80,012
	②	5,878	事業費	14,410	28,806	70,012
	③		(うち一般財源)	14,410	28,806	70,012
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	28,945	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	タブレット端末稼働数(台)	目標値		98	98	548		80%	目標値						
実績値			98	98			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
スマートフォン端末登録数(ライセンス)		目標値		1,000	1,200	1,350		20%	目標値					a	
		実績値		1,047	1,540				実績値						
		達成率		104.7%	128.3%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	現場対応をした職員の利用満足度(%) (※)利用所属から提出される実績報告様式内の満足度に基づいて算定	目標値		50.0	70.0	90.0		a
実績値			68.7	76.6				
達成率			137.4%	109.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> モバイルタブレット端末の拡大における仕様検討(利便性の向上とセキュリティ対策) 利用者の操作方法等のスキルアップ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 現在の効果検証を踏まえ、より現場対応職員のニーズに対応できるよう検討 定期的な操作研修が実施できるような体制を構築 これまでの検証結果を踏まえ、令和元年度拡大導入予定(450台新たに追加) 				